

科目番号： 1-2

授業名称： 自治体における効果的な ICT 利活用

シ ラ バ ス

概要

全体の導入部として、自治体事務業務での ICT 利活用の経緯と整備にあたっての目的の重要性、最適化の概念などについて学ぶ。

学習目標

- ① 自治体における I C T 利活用の経緯を理解できる。
- ② 自治体クラウド及び業務連携を推進するにあたって、以下の点について認識できる。
 - (ア)クラウドを含め I C T は手段の一つであり利活用の目的が重要
 - (イ)コストだけではない、業務効率化と利便性向上の両立が重要
 - (ウ)これまでの枠を超えた多部署・多団体での連携が重要
- ③ 導入プロセスにおける全体最適化の実施が重要であることを理解できる。

テキストの主な内容

- 自治体における I C T 利活用
 - 自治体基幹業務での ICT 利活用の変遷
 - 自治体における I C T の導入・利活用の目的
- 自治体における業務・システムの最適化
 - 業務・システムの最適化の概念
 - 全体最適の視点からみた非効率
- 自治体クラウド導入と業務連携推進
 - 推進支援策
 - 連携パターンと導入プロセス
- 番号制度の概要

教育手法

講義

担当講師及び講師の必要要件

自治体クラウド及びバックオフィス連携に係る動向及び施策に一定の理解があること。また、自治体における情報システムの整備・利用の実態、に対して一定の理解があること。

参考資料

- ① 「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/a_01-02.html 内）
- ② 「自治体クラウドで行政が変わる」（総務省）
（http://www.soumu.go.jp/main_content/000153859.pdf）
- ③ 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」（財団法人地方自治情報センター（LASDEC））（<https://www.lasdec.or.jp/cms/9,26589,21.html>）

1-2 自治体における効果的なICT利活用

1. 本講義の学習目標

- 自治体におけるICT利活用の経緯を理解できる。
- 自治体クラウド及び業務連携を推進するにあたって、以下の点について認識できる。
 - クラウドを含めICTは手段の一つであり利活用の目的が重要
 - コストだけではない、業務効率化と利便性向上の両立が重要
 - これまでの枠を超えた多部署・多団体での連携が重要
- 導入プロセスにおける全体最適化の実施が重要であることを理解できる。

2. 本講義の構成

- 自治体におけるICT利活用
 - 自治体基幹業務でのICT利活用の変遷
 - 自治体におけるICTの導入・利活用の目的
- 自治体における業務・システムの最適化
 - 業務・システムの最適化の概念
 - 全体最適の視点からみた非効率
- 自治体クラウド導入と業務連携推進
 - 推進支援策
 - 連携パターンと導入プロセス
- 番号制度の概要

3. 自治体におけるICT利活用 ～行政事務におけるICT利活用の変遷～

- スーパーコンピュータ
- メインフレーム(汎用機)
- オフコン(オフィス・コンピュータ)
- ワークステーション

技術としては…

10年前の現役選手

現場では…

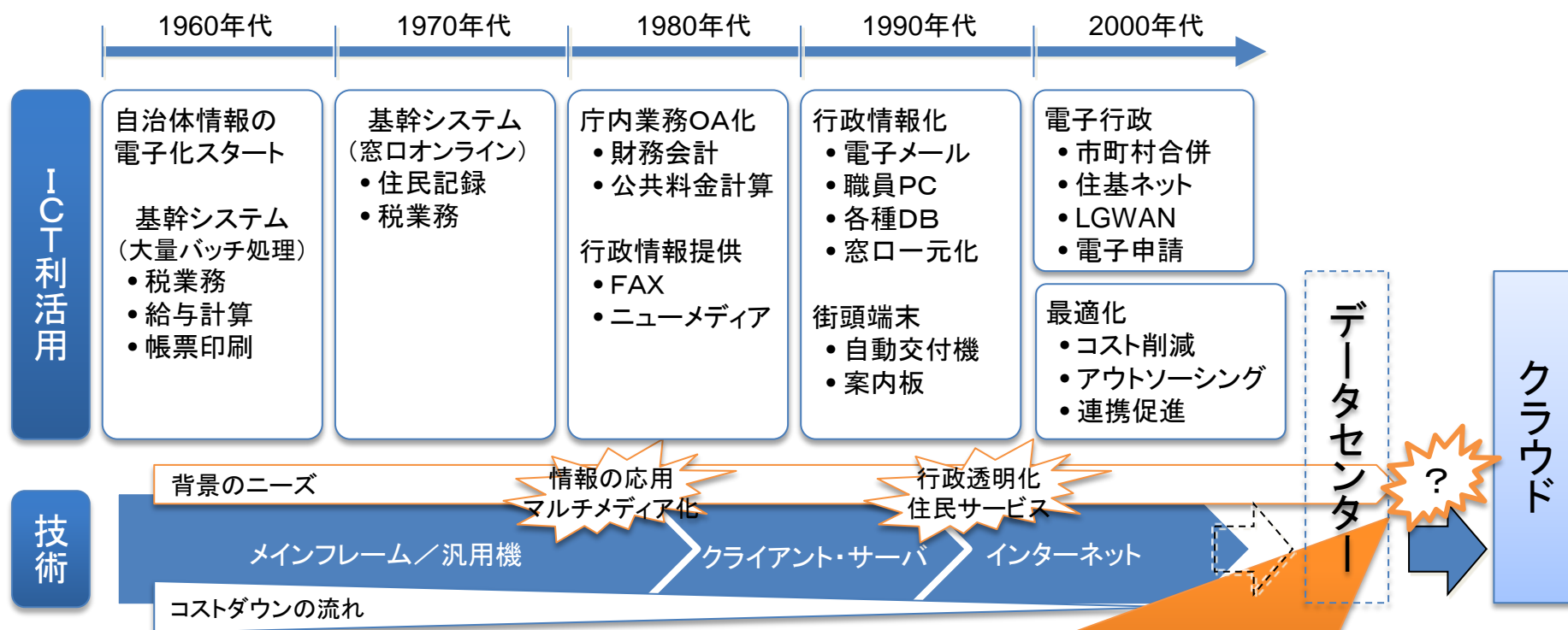
今なお現役選手も…



(業務のイノベーションに比べて)
短いスパンで技術と
環境が変わる分野
…ということに留意

3. 自治体におけるICT利活用 ～行政事務におけるICT利活用の変遷～

自治体は、時代のニーズに合わせたICT利活用を進めてきたが...



単にICT技術の変遷だけで「クラウド」が唱えられているのではない

3. 自治体におけるICT利活用 ～行政事務におけるICT利活用の変遷～

行政事務におけるICTニーズの変遷

- 住民のニーズは利便性向上 (ICTを導入してほしいわけではない)
- 一般的に技術更新は、初めてITが導入された時に比べて効果のインパクトは少ない
⇒システム更新の一環として割り切る傾向 ⇒ **導入が目的化してしまう危険性**

	自治体側のニーズ	住民のニーズ
メインフレーム～C/Sシステム時代	<ul style="list-style-type: none">● 正確・迅速な事務(情報)処理● 紙台帳の削減(保存効率、情報取扱効率の観点)● 手続きの自動化	<ul style="list-style-type: none">● 手続きの迅速化
インターネット／ブロードバンド(WEBシステム)時代	<ul style="list-style-type: none">● コスト削減、OA環境統一(PC)● 庁内(支所等)のオンライン化によるシステム統合	<ul style="list-style-type: none">● 情報公開(ネット経由での事前情報収集や申請書取得等)● オンライン申請
クラウド時代	<ul style="list-style-type: none">● コスト削減 <div>でも職員は... ● 業務効率化 一方組織長は... ● 業務継続性</div>	<ul style="list-style-type: none">● 利便性向上(ワンストップ／ノンストップ申請)● 負担軽減

結局のところコスト削減が前面??

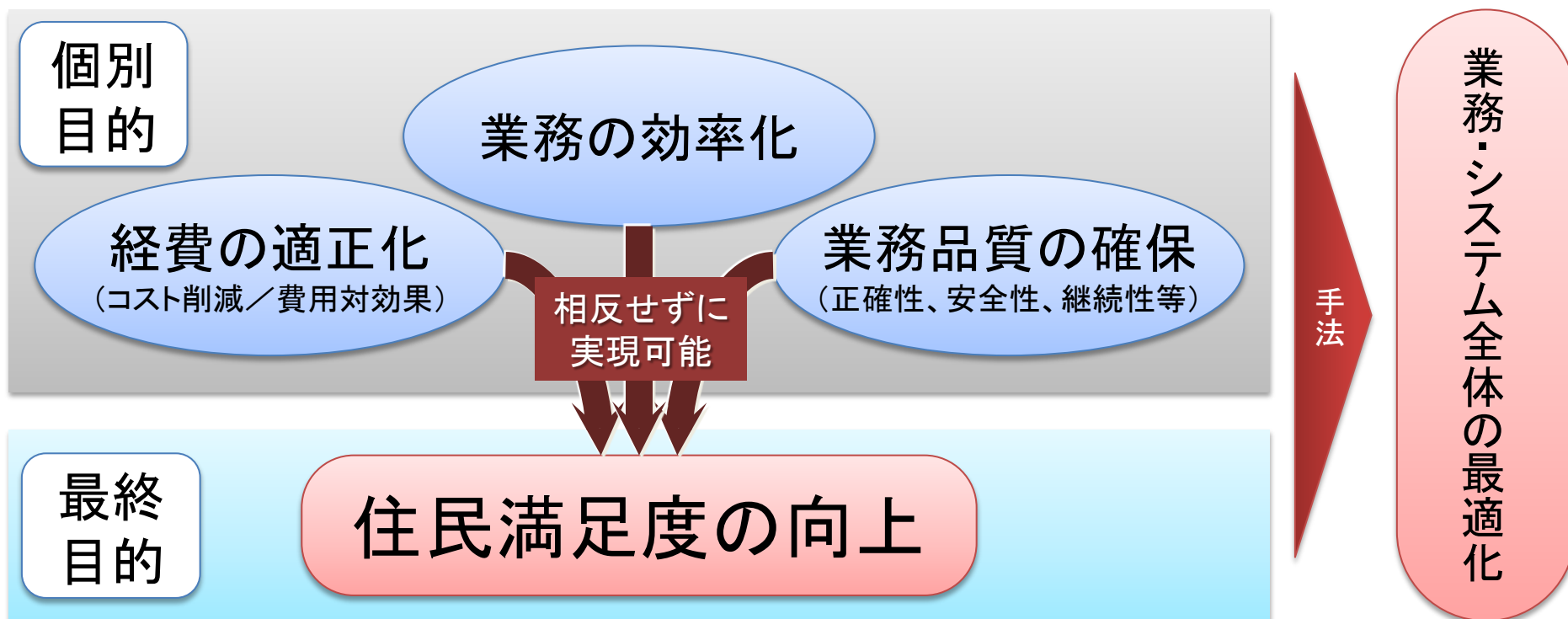
ICT導入ではなく利便性向上がニーズ

3. 自治体におけるICT利活用

自治体における
ICTの導入・利活用は手段の一つ



「目的」が重要



4. 自治体における業務・システムの最適化

■ 業務・システムの最適化とは？

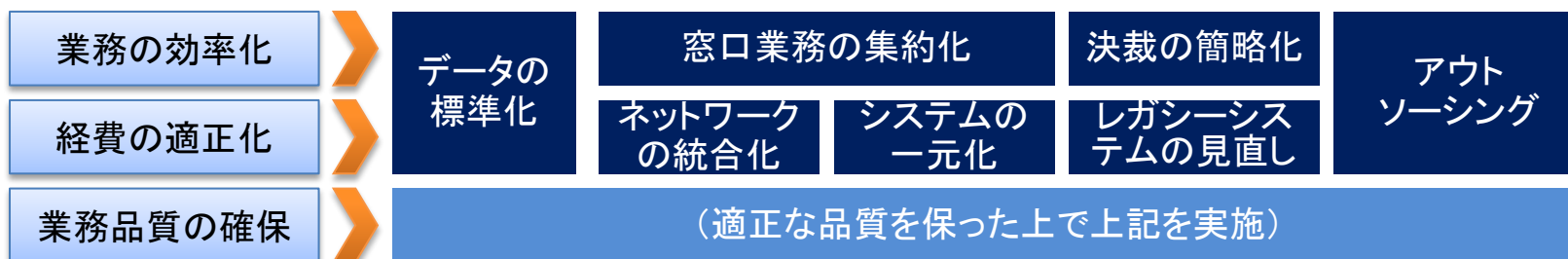
	最適化前		最適化後
窓口業務の集約化	複数の窓口に申請書を提出	▶	業務の集約化による申請窓口の一本化
アウトソーシング (外部委託)	職員によって業務を実施	▶	職員による判断を必要としない業務を アウトソーシング
決裁の簡略化	多くの決裁階層、紙による説明・決裁	▶	決裁階層の削減、電子決裁の導入
レガシーシステムの 見直し	仕様が不明瞭なため特定の事業者のみ受注可能	▶	オープン化で適正な競争環境を確保
システムの一元化	各部署独自にシステムを整備	▶	共通のシステムに一元化
ネットワークの統合化	目的毎にネットワークを整備	▶	共通のネットワークに統合化
データの標準化	同一内容のデータをそれぞれ入力	▶	データの標準化による複数入力の削減

4. 自治体における業務・システムの最適化

■ 自治体クラウド ➡ 最適な効果を生むためには「過程」が重要

□ 単にクラウド環境にのせるのではなく、その過程において

「業務・システムの最適化」のプロセスを断行することが重要



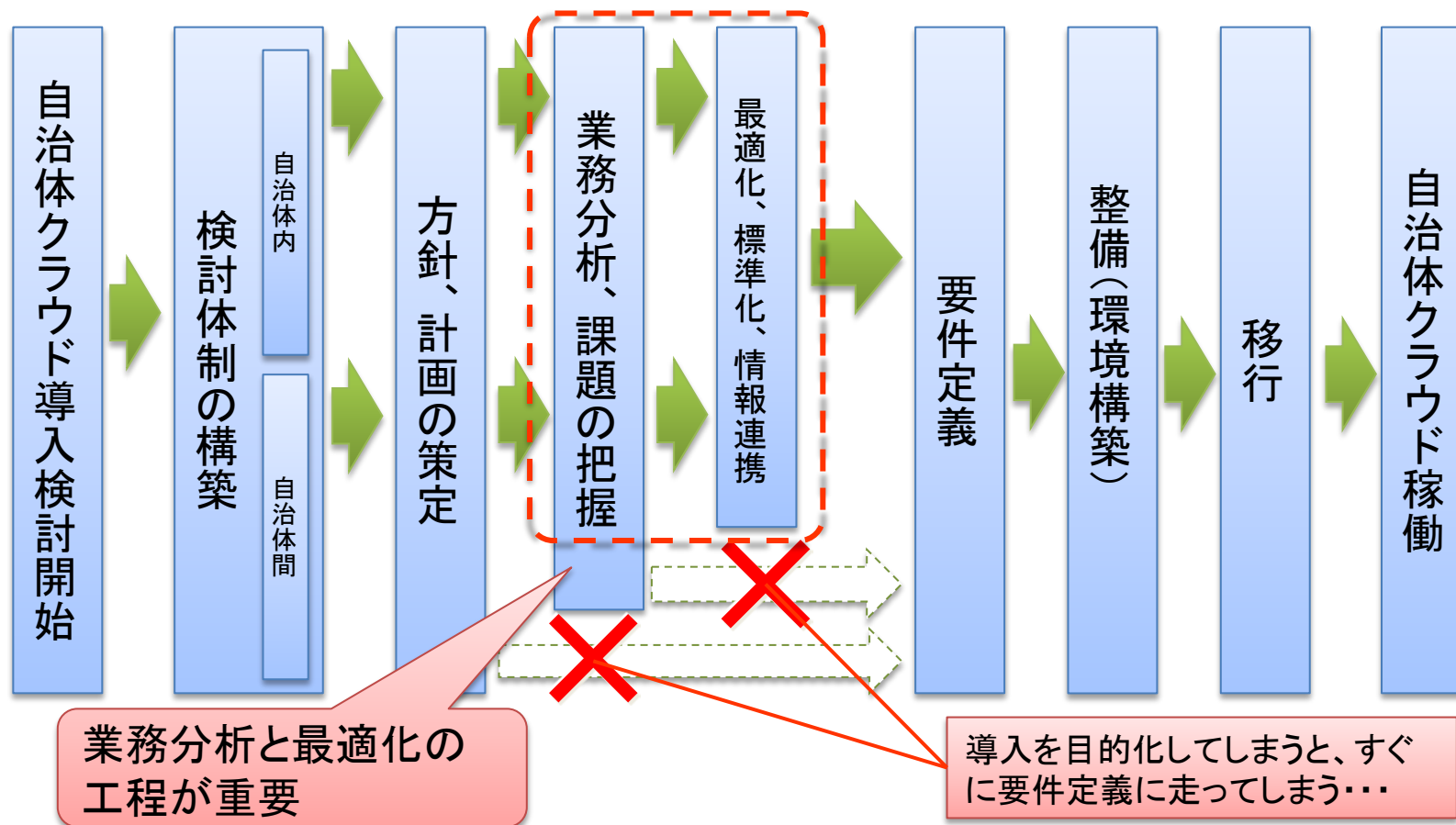
□ 業務連携（自治体内／自治体間）により、さらに効果が増大

- 他部署、他自治体の業務を知る ⇒ 標準化への一歩
- 他部署、他自治体でICT資源を共有 ⇒ スケールメリット
- 自治体業務の一貫性 ⇒ 住民視点のわかりやすいサービス

➡ クラウドは最適化の有効なひとつの手段

4. 自治体における業務・システムの最適化

- 導入プロセスが重要 ⇒ 必ず「業務分析」と「業務最適化」を実施



4. 自治体における業務・システムの最適化

■ 全体最適の視点からみた非効率性①

その1:「総合窓口があるのに結局たらい回しになっている・・・」

総合窓口化の対象業務の選定基準

- 問合せ頻度の高さ
- 個別ケース対応の少なさ
- 元々の窓口の規模

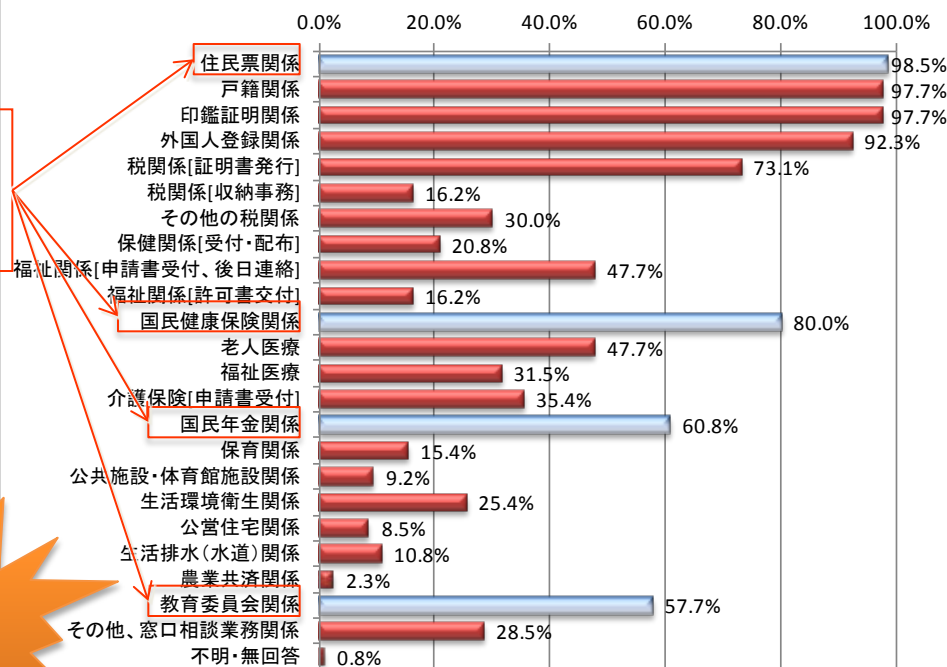
例:
国民健康保険加入者
で小学生の子供が
いる転入してきた住民

総合窓口は整備されているが、住民が必要になるライフイベントに基づいた手続きの関連性に沿って整備されていない。

実際に同時に発生する手続きを
ワンストップで処理できていない。

非効率

総合窓口が設置されている自治体の窓口サービスの内容



出典:「総合窓口に関するアンケート調査」(富士通総研)

4. 自治体における業務・システムの最適化

■ 全体最適の視点からみた非効率性③

その3:「システムが複雑すぎて手がつけられない・・・」

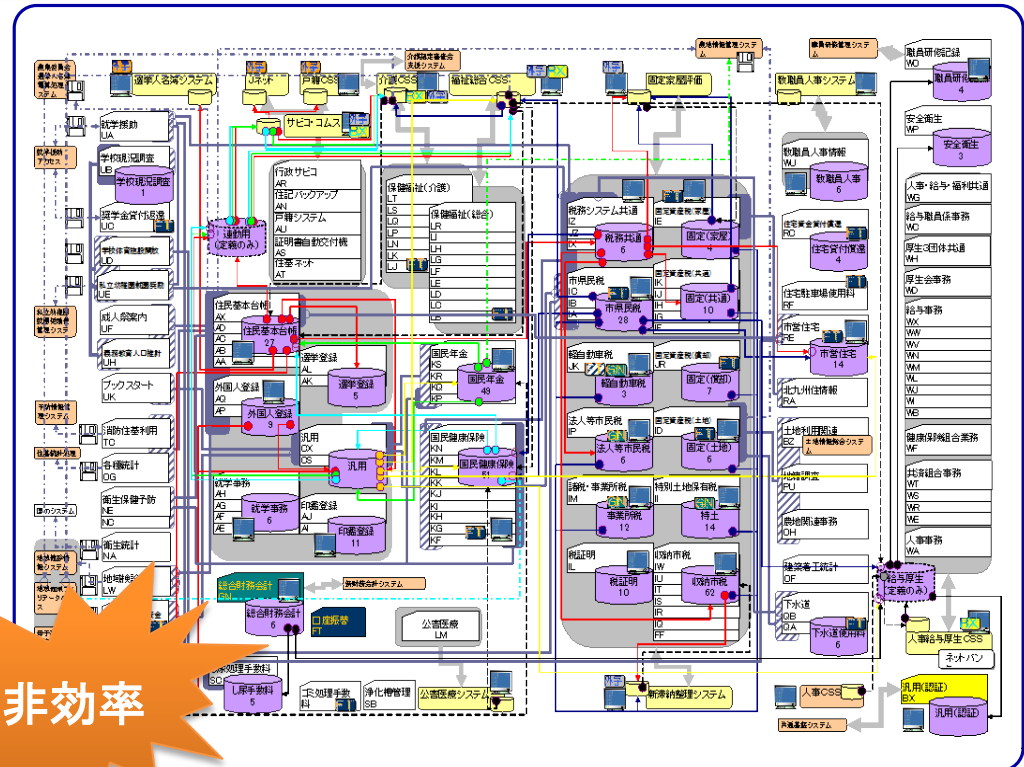
市町村毎に、且つ業務毎に独自のシステム整備が進められてきたため、自治体システムはスパゲッティ状態



データ連携を進めたいが・・・

- ❑ どこにどの情報が整理されているか把握できない(同一項目が多システムに存在も...)
- ❑ 連携方法がシステム毎に違う
- ❑ 結局、業務単位で必要な情報を蓄積するしかない

非効率



5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～推進支援策①～

総務省をはじめ、政府全体で自治体の情報化に資する情報システム基盤の整備等の施策を推進

平成13年度	総合行政ネットワーク(LGWAN)整備	全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続する広域ネットワークを整備。
平成15年度	公的個人認証サービスの整備	電子証明書等、オンラインでの行政手続を行う際の本人確認のための基盤を整備。
平成17年度以降	自治体CIO育成研修の開発	レガシー改革や電子自治体の構築、情報システムの適切な調達等に対応できる自治体CIO育成のための教材を開発。
平成18年度	地域情報プラットフォーム (仕様書v1.0策定)	自治体を持つ情報システムをはじめとした、地域内外のあらゆる情報システムを全国規模で連携させるための共通基盤を策定。
平成21～22年度	自治体クラウド開発実証事業	自治体クラウド導入の際の課題等の抽出と解決方策の検討のための実証を実施。

(続く)

5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～推進支援策②～

(続き)

平成22年度	地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン	地方公共団体におけるASP・SaaSの導入活用推進を目的として、サービスの選定や契約、運用におけるガイドラインを提示。
平成22年度以降	文字情報基盤構築事業	行政システムで共通的に利用できる文字基盤としてフォントと文字情報を公開。
平成24年度	中間標準レイアウト仕様の作成	多事業者のシステム間でのデータ移行のコスト削減を目的とし、中間ファイル形式を統一。

これらは

自治体業務・システム最適化のための「パーツ」

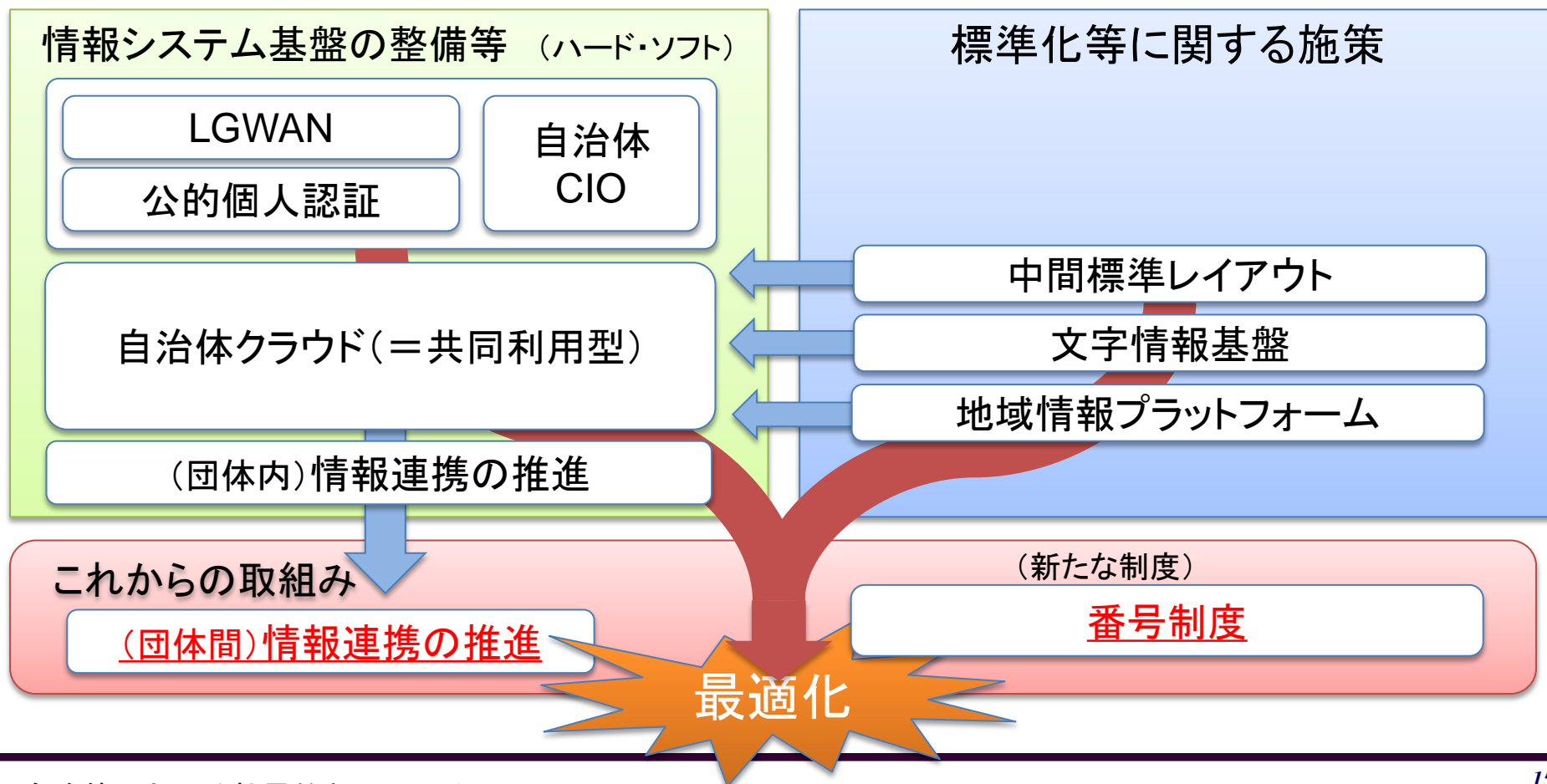
LGWAN	公的個人認証	自治体CIO
自治体クラウド	地域情報プラットフォーム	中間標準レイアウト
文字情報基盤	番号制度	等々・・・



ただし、これらをもれなく導入すること自体が目的ではない。
業務・システムの最適化に向け、状況に応じてうまく活用することが重要。

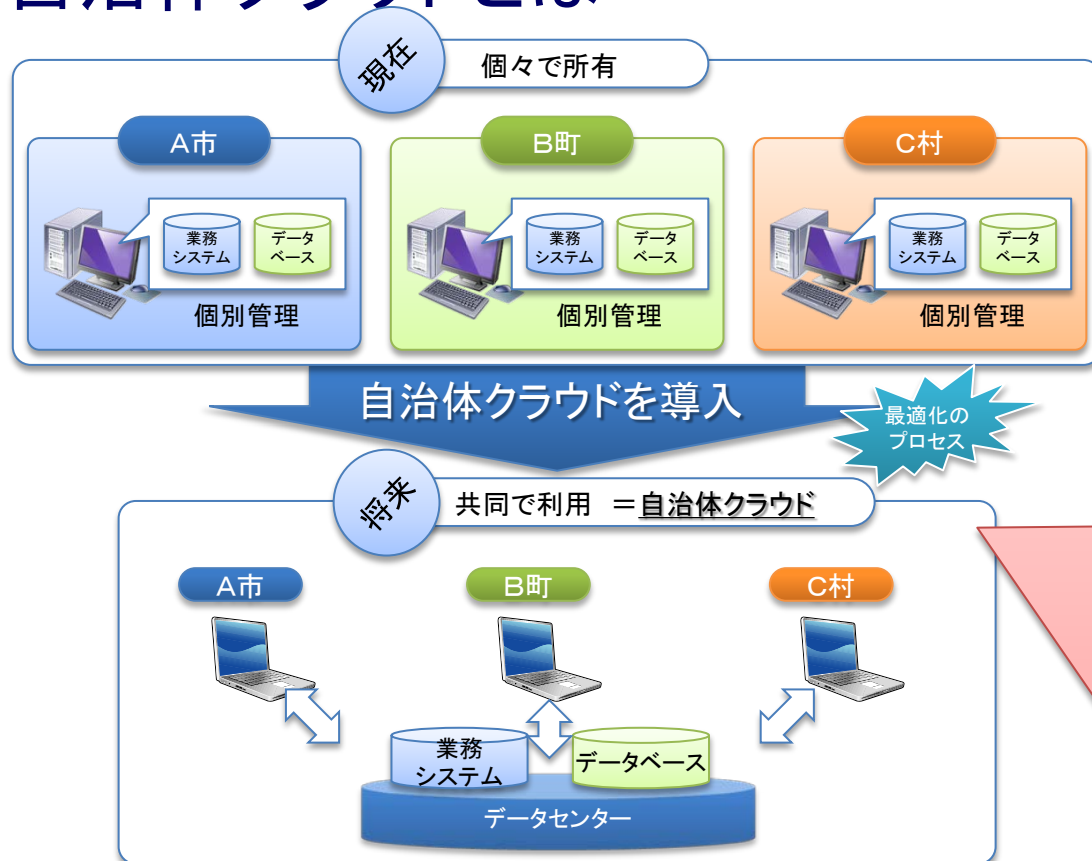
5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～施策の位置づけ～

「パーツ」を有効に活用し最適化を実現。さらに新たな制度にも対応。



5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～自治体クラウドとは～

自治体クラウドとは…

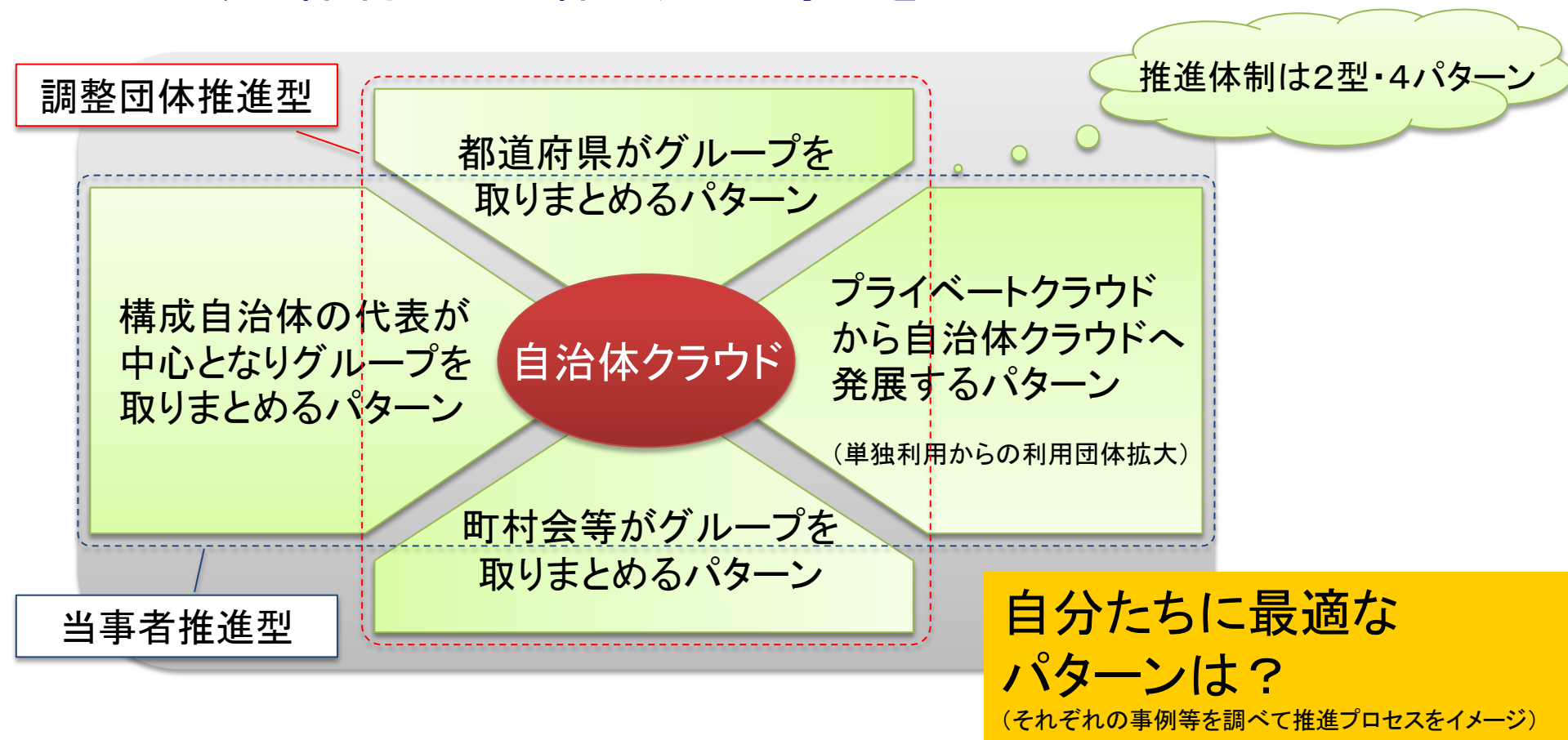


- 業務の標準化等による業務の効率化
- システムの共同利用による経費の適正化
- 堅牢なデータセンターの活用による業務品質の確保
- 情報連携時代への対応

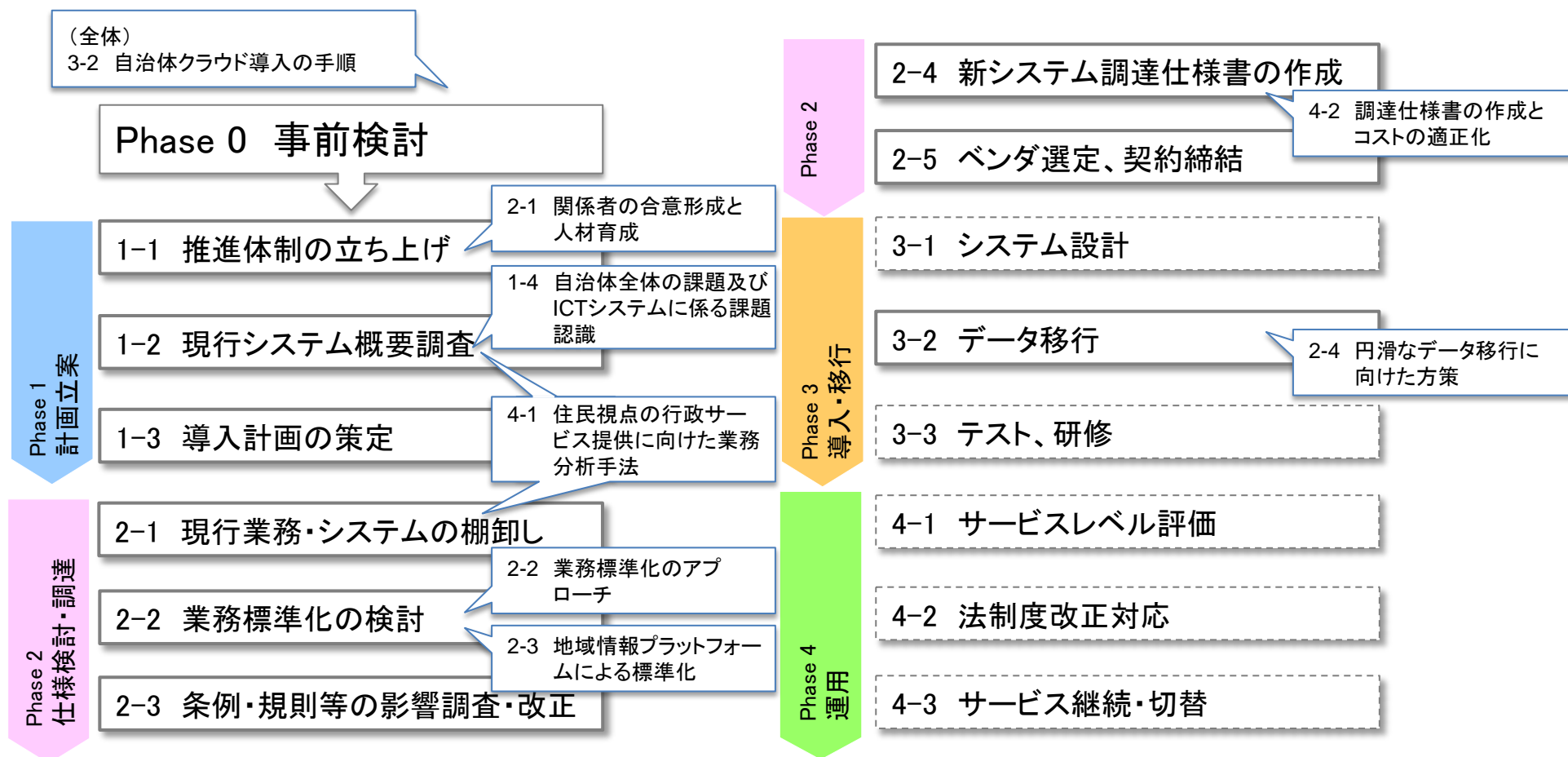
出典:「自治体クラウドで行政が変わる」(総務省)より作成

5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～連携パターン～

■ どのような体制で自治体クラウド導入を進めるかがポイント



5. 自治体クラウド導入と業務連携推進 ～導入プロセス～



6. 番号制度の概要

■ 番号制度の導入

主旨

番号制度は、国や地方公共団体などが国民一人ひとりの情報を的確に把握し、国民が国や地方公共団体などのサービスを利用するための手段

番号制度で何ができるのか？

社会保障分野

- 医療・介護サービスとの情報連携で立替払いが不要
- 年金手帳、医療・介護保険証等の役割を1枚に統合可能
- 医療や介護の現場で自己診療情報等の入手・活用が可能となり、地域の医療連携や医療・介護の連携に寄与
- 障害者へのサービスを行政から通知可能

年金分野

- 管理番号の統一により年金制度がよりの確に運用可能
- 確定申告の際に必要な公的年金等の源泉徴収票の添付が不要

医療分野

- 保険医療機関や保険薬局での医療費の自己負担額の把握が可能となり、確定申告の際に必要な公的年金等の源泉徴収票の添付が不要

税務分野

- 所得の過少申告や扶養控除のチェックが効率的になり、税の不正還付などを防止
- e-Tax で確定申告を行う際、必要な情報をマイ・ポータル（仮称）で確認可能

申請・届出など

- 以下のような申請・申告において、行政機関が発行する添付書類を省略することが可能
 - 給付などの申請（児童扶養手当、母子家庭自立支援給付金、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当等）
 - 自己負担割合・自己負担上限額の決定（高額療養費、入院時食事療養費、入院時生活療養費などの自己負担限度額および標準負担額、高齢者に係る医療保険の自己負担割合等）
 - 国税・地方税の申告等（住宅ローン控除、住宅取得資金の贈与を受けた場合の贈与税の特例、居住用資産を買い換えた場合の課税の特例、相続時精算課税の選択に係る届出、事業用資産を買い換えた場合の課税の特例）

6. 番号制度の概要

■ 番号制度への主な対応

住基システム、地方税システム、宛名システム、福祉関連システム等の関連する業務・システムにおいて、番号を活用した事務に対応させるための**システム改修**が必要となる。

※既存システムの改修時には、文書の受発信に関する決裁規定を定めた文書管理要領やセキュリティポリシーの見直しが必要になる可能性があります。

(A)・住基システム
・住基ネットシステム
・宛名システム

(B)・個人市民税システム
・自動車税システム
・国民健康保険システム など

(C)・給与システム
・健保システム
・共済システム など

番号を使用した情報連携を行うための**中間サーバ**の導入が必要となる。(ソフトウェアについては、一括開発について検討中)

個人番号を利用する業務について、**業務手順、マニュアル、帳票の見直し**などが必要となる。

各自治体で施行されている**個人情報保護条例**の内容に応じて、番号を使用した事務及び情報連携を行えるようにするための改正が必要となる可能性がある。

7. 本講義のまとめ

- 単にICT技術の変遷で「クラウド」ということではない
 - ⇒ICTの導入は手段であり目的が重要
 - ⇒コスト削減だけではない
 - ・ 業務の効率化(費用対効果)
 - ・ 業務品質の確保(確実な自治体業務の遂行)
 - 最終的には ⇒ 住民利便性向上
- 全体最適化の観点では依然として非効率が存在
- 自治体クラウドの推進においては移行の過程(プロセス)が重要
- 番号制度によりシステムの改修が必要